

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月20日提出
【計算期間】	第3期中(自 2024年11月21日至 2025年5月20日)
【ファンド名】	りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,413,381,428	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	19,021,107	0.30
合計（純資産総額）		6,432,402,535	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	1,213	1,213	1.0434	1.0434
第2計算期間末（2024年11月20日）	4,719	4,719	1.0951	1.0951
2024年 5月末日	2,829	—	1.0748	—
6月末日	3,124	—	1.0923	—
7月末日	3,414	—	1.0856	—
8月末日	3,695	—	1.0881	—
9月末日	4,089	—	1.0956	—
10月末日	4,508	—	1.0954	—
11月末日	4,776	—	1.0953	—
12月末日	5,073	—	1.0959	—
2025年 1月末日	5,314	—	1.0953	—
2月末日	5,542	—	1.0864	—
3月末日	5,816	—	1.0762	—
4月末日	6,005	—	1.0711	—
5月末日	6,432	—	1.0805	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	4.34
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	4.95
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	△1.31

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,429,058,115	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	15,978,759	0.29
合計（純資産総額）		5,445,036,874	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	1,380	1,380	1.1227	1.1227
第2計算期間末（2024年11月20日）	4,243	4,243	1.2562	1.2562
2024年 5月末日	2,774	—	1.2148	—
6月末日	3,048	—	1.2484	—
7月末日	3,233	—	1.2238	—
8月末日	3,493	—	1.2169	—
9月末日	3,824	—	1.2279	—
10月末日	4,129	—	1.2520	—
11月末日	4,265	—	1.2492	—
12月末日	4,492	—	1.2660	—
2025年 1月末日	4,675	—	1.2657	—
2月末日	4,769	—	1.2401	—
3月末日	4,917	—	1.2233	—
4月末日	5,046	—	1.2044	—
5月末日	5,445	—	1.2387	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	12.27
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	11.89

当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	△1.10
------	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】
以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,563,795,120	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	10,465,311	0.29
合計（純資産総額）		3,574,260,431	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	865	865	1.2210	1.2210
第2計算期間末（2024年11月20日）	2,854	2,854	1.4709	1.4709
2024年 5月末日	1,842	—	1.3971	—
6月末日	2,046	—	1.4540	—
7月末日	2,113	—	1.4050	—
8月末日	2,294	—	1.3848	—
9月末日	2,468	—	1.4006	—
10月末日	2,760	—	1.4614	—
11月末日	2,848	—	1.4527	—
12月末日	3,053	—	1.4913	—
2025年 1月末日	3,160	—	1.4912	—
2月末日	3,178	—	1.4418	—
3月末日	3,213	—	1.4141	—
4月末日	3,251	—	1.3686	—
5月末日	3,574	—	1.4395	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	22.10

第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	20.47
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	△1.59

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	191,715,004,050	85.23
地方債証券	日本	10,978,620,530	4.88
特殊債券	日本	10,542,436,216	4.69
社債券	日本	9,521,020,000	4.23
	フランス	495,411,000	0.22
	韓国	99,881,000	0.04
	小計	10,116,312,000	4.50
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,597,624,762	0.71
合計（純資産総額）		224,949,997,558	100.00

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	79,053,771,976	45.99
	カナダ	3,347,087,565	1.95
	メキシコ	1,319,211,979	0.77
	ドイツ	10,170,632,390	5.92
	イタリア	11,860,074,214	6.90
	フランス	12,925,922,265	7.52
	オランダ	2,204,667,053	1.28
	スペイン	8,014,525,690	4.66
	ベルギー	2,676,366,665	1.56
	オーストリア	1,891,543,303	1.10
	フィンランド	821,198,010	0.48
	アイルランド	796,254,654	0.46
	ポルトガル	995,367,982	0.58
	イギリス	9,556,571,317	5.56
	スウェーデン	299,040,863	0.17
	ノルウェー	252,386,564	0.15

	デンマーク	362,027,930	0.21
	ポーランド	1,051,318,984	0.61
	オーストラリア	2,053,577,332	1.19
	ニュージーランド	481,519,181	0.28
	シンガポール	698,408,808	0.41
	マレーシア	887,693,143	0.52
	中国	19,663,421,978	11.44
	イスラエル	557,575,595	0.32
	小計	171,940,165,441	100.03
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	△57,323,864	△0.03
合計（純資産総額）		171,882,841,577	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	175,397,362,459	△102.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	15,534,175,442	45.41
	カナダ	661,311,885	1.93
	メキシコ	251,654,082	0.74
	ドイツ	1,978,947,309	5.78
	イタリア	2,332,976,722	6.82
	フランス	2,490,914,083	7.28
	オランダ	437,040,062	1.28
	スペイン	1,552,019,236	4.54
	ベルギー	531,927,034	1.55
	オーストリア	382,009,651	1.12
	フィンランド	178,258,496	0.52
	アイルランド	174,442,726	0.51
	ポルトガル	211,168,099	0.62
	イギリス	1,870,123,895	5.47
	スウェーデン	60,833,915	0.18
	ノルウェー	52,658,609	0.15
	デンマーク	72,308,201	0.21
	ポーランド	203,068,809	0.59
	オーストラリア	399,635,845	1.17
	ニュージーランド	97,135,199	0.28
	シンガポール	132,263,198	0.39
	マレーシア	170,561,321	0.50

	中国	3,862,665,949	11.29
	イスラエル	116,313,743	0.34
	小計	33,754,413,511	98.66
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	456,842,302	1.34
合計（純資産総額）		34,211,255,813	100.00

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	15,404,212,002	99.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	35,510,979	0.23
合計（純資産総額）		15,439,722,981	100.00

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	161,175,800,310	98.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	2,622,013,826	1.60
合計（純資産総額）		163,797,814,136	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,517,750,000	1.54

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	282,242,077,044	69.85
	カナダ	13,762,638,366	3.41
	パナマ	134,194,144	0.03
	ドイツ	10,976,012,430	2.72
	イタリア	2,800,925,178	0.69
	フランス	10,765,939,826	2.66
	オランダ	6,811,386,406	1.69
	スペイン	3,405,964,771	0.84
	ベルギー	909,316,985	0.23
	オーストリア	226,224,114	0.06

	ルクセンブルク	761,190,704	0.19
	フィンランド	1,119,461,310	0.28
	アイルランド	7,396,113,079	1.83
	ポルトガル	155,089,288	0.04
	イギリス	15,091,684,437	3.74
	スイス	11,321,594,337	2.80
	スウェーデン	3,287,036,480	0.81
	ノルウェー	674,486,911	0.17
	デンマーク	2,481,380,168	0.61
	ケイマン	730,372,998	0.18
	リベリア	381,071,404	0.09
	オーストラリア	6,665,110,952	1.65
	バミューダ	437,172,816	0.11
	ニュージーランド	297,794,151	0.07
	香港	1,586,987,157	0.39
	シンガポール	1,332,515,783	0.33
	イスラエル	992,982,094	0.25
	キュラソー	262,739,802	0.07
	ジャージー	756,270,739	0.19
	マン島	33,201,794	0.01
	小計	387,798,935,668	95.98
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	6,224,352,199	1.54
	フランス	172,978,220	0.04
	イギリス	101,114,737	0.03
	オーストラリア	410,461,040	0.10
	香港	77,978,745	0.02
	シンガポール	102,980,798	0.03
	小計	7,089,865,739	1.75
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	9,168,347,531	2.27
合計（純資産総額）		404,057,148,938	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,498,533,171	1.86
	買建	ドイツ	1,619,707,758	0.40

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	42,459,342	△0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	126,588,747	0.28
	メキシコ	851,738,323	1.90
	ブラジル	1,677,244,975	3.75
	チリ	204,347,419	0.46
	コロンビア	52,914,062	0.12
	ペルー	15,127,913	0.03
	オランダ	25,047,234	0.06
	ルクセンブルク	60,232,852	0.13
	ギリシャ	268,771,241	0.60
	イギリス	115,673,102	0.26
	スイス	81,913,857	0.18
	トルコ	219,310,160	0.49
	チェコ	71,800,354	0.16
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	130,032,351	0.29
	ポーランド	449,319,219	1.00
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	7,783,091,518	17.40
	バミューダ	172,118,768	0.38
	香港	338,694,574	0.76
	シンガポール	8,177,806	0.02
	マレーシア	571,884,991	1.28
	タイ	473,722,341	1.06
	フィリピン	213,703,972	0.48
	インドネシア	568,936,133	1.27
	韓国	4,202,879,568	9.40
	台湾	7,834,975,353	17.52
	中国	4,694,234,492	10.50
	インド	8,108,353,919	18.13
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	331,479,094	0.74
	エジプト	22,508,427	0.05
	南アフリカ	1,253,207,551	2.80
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	687,932,638	1.54
	クウェート	330,078,366	0.74
	サウジアラビア	1,564,576,165	3.50
	小計	43,510,617,485	97.29
投資証券	メキシコ	38,740,297	0.09

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,175,142,666	2.63
合計（純資産総額）		44,724,500,448	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,173,662,680	2.62

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	3,678,122	0.01
	売建	—	3,665,152	△0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	62,629,169,100	98.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	862,472,244	1.36
合計（純資産総額）		63,491,641,344	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	812,916,000	1.28

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 5月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	572,527,442	0.72
	オーストラリア	47,611,398	0.06
	小計	620,138,840	0.78
投資証券	アメリカ	60,614,568,434	76.72
	カナダ	1,038,740,373	1.31
	ドイツ	29,401,174	0.04
	イタリア	10,261,252	0.01
	フランス	1,663,739,902	2.11
	オランダ	133,014,975	0.17
	スペイン	384,709,083	0.49
	ベルギー	835,964,768	1.06
	アイルランド	35,938,815	0.05
	イギリス	3,585,873,162	4.54
	オーストラリア	5,841,268,430	7.39

	ニュージーランド	64,159,224	0.08
	香港	774,441,712	0.98
	シンガポール	2,422,407,797	3.07
	韓国	135,263,700	0.17
	イスラエル	115,796,923	0.15
	ガーンジー	129,066,543	0.16
	小計	77,814,616,267	98.49
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	575,476,404	0.73
合計（純資産総額）		79,010,231,511	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	555,110,880	0.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,226,447,263	63,688,846
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	3,423,862,626	277,226,626
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	1,674,946,933	288,365,581

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,246,694,115	16,906,410
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	2,317,775,430	169,769,453
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	1,038,210,062	135,650,985

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	746,704,895	37,612,595
第2期	2023年11月21日～2024年11月20日	1,353,492,833	121,817,113
当中間期	2024年11月21日～2025年 5月20日	588,225,551	117,042,115

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）

りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）

りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）

- （1） 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2024年11月21日から2025年 5月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,906,956	46,438,464
親投資信託受益証券	4,704,077,253	6,128,009,391
未収利息	84	445
流動資産合計	4,731,984,293	6,174,448,300
資産合計	4,731,984,293	6,174,448,300
負債の部		
流動負債		
未払解約金	395,590	865,491
未払受託者報酬	606,005	889,295
未払委託者報酬	11,514,193	16,896,463
その他未払費用	123,127	180,737
流動負債合計	12,638,915	18,831,986
負債合計	12,638,915	18,831,986
純資産の部		
元本等		
元本	4,309,394,417	5,695,975,769
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	409,950,961	459,640,545
（分配準備積立金）	109,490,084	103,447,702
元本等合計	4,719,345,378	6,155,616,314
純資産合計	4,719,345,378	6,155,616,314
負債純資産合計	4,731,984,293	6,174,448,300

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日
営業収益		
受取利息	220	44,400
有価証券売買等損益	77,170,931	△49,623,762
営業収益合計	77,171,151	△49,579,362
営業費用		
支払利息	2,986	-
受託者報酬	312,222	889,295
委託者報酬	5,932,200	16,896,463
その他費用	63,450	180,737
営業費用合計	6,310,858	17,966,495
営業利益又は営業損失（△）	70,860,293	△67,545,857
経常利益又は経常損失（△）	70,860,293	△67,545,857
中間純利益又は中間純損失（△）	70,860,293	△67,545,857
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,954,099	△4,418,190
期首剰余金又は期首欠損金（△）	50,413,393	409,950,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,540,054	139,967,074
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,540,054	139,967,074
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,142,940	27,149,823
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,142,940	27,149,823
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	207,716,701	459,640,545

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,162,758,417円 期中追加設定元本額 3,423,862,626円 期中一部解約元本額 277,226,626円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 4,309,394,417円 期中追加設定元本額 1,674,946,933円 期中一部解約元本額 288,365,581円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,309,394,417口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,695,975,769口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0951円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,951円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0807円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,807円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）**デリバティブ取引に関する注記**

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,545,785	36,643,226
親投資信託受益証券	4,225,015,916	5,302,508,850
未収利息	110	351
流動資産合計	4,261,561,811	5,339,152,427
資産合計	4,261,561,811	5,339,152,427
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,210,828	595,282
未払受託者報酬	570,529	769,158
未払委託者報酬	14,643,423	19,741,634
その他未払費用	115,908	156,303
流動負債合計	18,540,688	21,262,377
負債合計	18,540,688	21,262,377
純資産の部		
元本等		
元本	3,377,793,682	4,280,352,759
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	865,227,441	1,037,537,291
（分配準備積立金）	294,470,780	284,086,465
元本等合計	4,243,021,123	5,317,890,050
純資産合計	4,243,021,123	5,317,890,050
負債純資産合計	4,261,561,811	5,339,152,427

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日
営業収益		
受取利息	237	40,479
有価証券売買等損益	187,047,297	△20,066,866
営業収益合計	187,047,534	△20,026,387
営業費用		
支払利息	3,056	-
受託者報酬	318,860	769,158
委託者報酬	8,183,730	19,741,634
その他費用	64,818	156,303
営業費用合計	8,570,464	20,667,095
営業利益又は営業損失（△）	178,477,070	△40,693,482
経常利益又は経常損失（△）	178,477,070	△40,693,482
中間純利益又は中間純損失（△）	178,477,070	△40,693,482
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,845,367	△3,948,155
期首剰余金又は期首欠損金（△）	150,907,518	865,227,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,082,439	243,708,733
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,082,439	243,708,733
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,250,457	34,653,556
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,250,457	34,653,556
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	489,371,203	1,037,537,291

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,229,787,705円 期中追加設定元本額 2,317,775,430円 期中一部解約元本額 169,769,453円 2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,377,793,682口 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2562円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,562円)	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 3,377,793,682円 期中追加設定元本額 1,038,210,062円 期中一部解約元本額 135,650,985円 2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,280,352,759口 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2424円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,424円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,375,915	30,173,271
親投資信託受益証券	2,842,921,759	3,480,079,410
未収利息	85	289
流動資産合計	2,871,297,759	3,510,252,970
資産合計	2,871,297,759	3,510,252,970
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,976,242	1,864,651
未払受託者報酬	376,318	510,870
未払委託者報酬	12,167,453	16,518,031
その他未払費用	76,429	103,787
流動負債合計	16,596,442	18,997,339
負債合計	16,596,442	18,997,339
純資産の部		
元本等		
元本	1,940,768,020	2,411,951,456
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	913,933,297	1,079,304,175
（分配準備積立金）	321,539,308	304,399,292
元本等合計	2,854,701,317	3,491,255,631
純資産合計	2,854,701,317	3,491,255,631
負債純資産合計	2,871,297,759	3,510,252,970

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日	第3期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日
営業収益		
受取利息	162	29,732
有価証券売買等損益	199,741,642	△22,285,149
営業収益合計	199,741,804	△22,255,417
営業費用		
支払利息	1,870	-
受託者報酬	202,882	510,870
委託者報酬	6,559,786	16,518,031
その他費用	41,213	103,787
営業費用合計	6,805,751	17,132,688
営業利益又は営業損失（△）	192,936,053	△39,388,105
経常利益又は経常損失（△）	192,936,053	△39,388,105
中間純利益又は中間純損失（△）	192,936,053	△39,388,105
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,503,834	△4,006,736
期首剰余金又は期首欠損金（△）	156,695,648	913,933,297
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,232,516	255,765,431
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,232,516	255,765,431
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,559,345	55,013,184
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,559,345	55,013,184
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	519,801,038	1,079,304,175

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 709,092,300円 期中追加設定元本額 1,353,492,833円 期中一部解約元本額 121,817,113円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,940,768,020円 期中追加設定元本額 588,225,551円 期中一部解約元本額 117,042,115円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,940,768,020口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,411,951,456口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4709円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,709円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4475円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,475円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2024年11月20日現在	第3期中間計算期間末 2025年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

「りそな つみたてラップ型ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	541,760

2025年 5月20日現在

コール・ローン	917,337,780
国債証券	189,763,471,310
地方債証券	10,969,601,600
特殊債券	10,513,633,760
社債券	10,012,008,000
未収利息	432,225,804
前払費用	29,103,355
流動資産合計	222,637,923,369
資産合計	222,637,923,369
負債の部	
流動負債	
未払解約金	83,047,600
流動負債合計	83,047,600
負債合計	83,047,600
純資産の部	
元本等	
元本	237,512,361,536
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△14,957,485,767
元本等合計	222,554,875,769
純資産合計	222,554,875,769
負債純資産合計	222,637,923,369

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	223,139,375,152円
期中追加設定元本額	26,001,210,056円
期中一部解約元本額	11,628,223,672円
期末元本額	237,512,361,536円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,545,097,625円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	7,300,051,118円
りそなラップ型ファンド（成長型）	699,451,934円
DCりそな グローバルバランス	1,223,582,890円
つみたてバランスファンド	14,177,104,121円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	9,235,235,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,983,686,064円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	938,419,169円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,848,858,373円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	552,572,879円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	123,771,185円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	177,845,444円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,028,849,097円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	446,121,231円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	34,766,839円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	488,949,089円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	91,916,654円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	47,615,363円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	112,686,429円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	30,461,957円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	21,902,962円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,765,206円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,145,407円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	725,811円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	411,879円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	127,750円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	188,370円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	56,071円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	24,706円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,062,942,503円
FWりそな国内債券インデックスファンド	147,829,422,046円
Smart-i 国内債券インデックス	17,059,195,815円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,252,040,072円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,182,766,469円
Smart-i 8資産バランス 成長型	463,677,928円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	8,117,012,893円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	6,155,705,759円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	15,269,993円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	17,124,564円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	15,342,119円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	712,529,125円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	630,512,744円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	885,428,728円
2. 計算日における受益権の総数	237,512,361,536口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	14,957,485,767円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9370円
(10,000口当たり純資産額)	(9,370円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	557,428,364
コール・ローン	228,153,748
国債証券	171,974,662,188
派生商品評価勘定	4,365,011
未収利息	1,296,544,943
前払費用	184,191,815
流動資産合計	174,245,346,069
資産合計	174,245,346,069

2025年 5月20日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,186,483,777
未払金	73,000,749
未払解約金	46,016,100
流動負債合計	3,305,500,626
負債合計	3,305,500,626
純資産の部	
元本等	
元本	204,528,024,669
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△33,588,179,226
元本等合計	170,939,845,443
純資産合計	170,939,845,443
負債純資産合計	174,245,346,069

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価 しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換 算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計 算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な 事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づ き、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用 しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理 し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	191,647,874,228円
期中追加設定元本額	26,846,943,411円
期中一部解約元本額	13,966,792,970円
期末元本額	204,528,024,669円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	27,917,036,042円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	36,548,496,459円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,507,933,255円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	10,454,908,774円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,377,893,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,062,997,347円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,093,064,916円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	625,927,210円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	140,145,419円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	201,460,425円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	3,806,455,984円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,127,970,066円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	335,793,809円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	272,793,673円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	104,065,850円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	53,796,192円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	127,580,083円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	34,487,873円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	24,746,244円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,998,379円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,296,730円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	821,634円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	464,845円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	144,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	213,399円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	63,450円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	27,948円
FWりそな円建債券アクティブファンド	809,368,025円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	71,821,025,181円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	22,910,368,964円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,681,965,855円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,471,257,244円
Smart-i 8資産バランス 成長型	533,620,269円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	574,946,369円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,428,677,418円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	57,418,420円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	93,287,077円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	102,616,421円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	806,630,397円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	1,767,501,785円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	646,757,259円
2. 計算日における受益権の総数	204,528,024,669口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,588,179,226円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.8358円
(10,000口当たり純資産額)	(8,358円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	172,563,996,296	—	175,746,115,062	△3,182,118,766
	米ドル	79,913,504,481	—	81,688,255,296	△1,774,750,815
	カナダドル	3,368,510,984	—	3,410,129,043	△41,618,059
	メキシコペソ	1,327,551,879	—	1,377,827,187	△50,275,308
	ユーロ	52,300,962,699	—	52,704,911,655	△403,948,956
	英ポンド	9,623,558,784	—	9,806,445,860	△182,887,076

スウェーデンクローナ	292,987,800	—	297,688,521	△4,700,721
ノルウェークローネ	247,228,086	—	254,363,781	△7,135,695
デンマーククローネ	356,861,640	—	359,763,385	△2,901,745
ポーランドズロチ	1,066,281,306	—	1,079,580,168	△13,298,862
オーストラリアドル	2,062,476,495	—	2,124,820,667	△62,344,172
ニュージーランドドル	483,644,800	—	494,061,544	△10,416,744
シンガポールドル	681,089,953	—	702,541,586	△21,451,633
マレーシアリンギット	825,003,204	—	847,285,164	△22,281,960
中国元	19,465,933,459	—	20,024,260,629	△558,327,170
イスラエルシェケル	548,400,726	—	574,180,576	△25,779,850
合計	172,563,996,296	—	175,746,115,062	△3,182,118,766

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	112,512,198
コール・ローン	97,446,151
国債証券	33,332,548,012
未収利息	261,831,389
前払費用	26,853,049
流動資産合計	33,831,190,799
資産合計	33,831,190,799
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,663,200
流動負債合計	4,663,200
負債合計	4,663,200
純資産の部	
元本等	
元本	26,641,994,066
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,184,533,533
元本等合計	33,826,527,599

2025年 5月20日現在

純資産合計	33,826,527,599
負債純資産合計	33,831,190,799

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	34,385,276,727円
期中追加設定元本額	2,723,971,406円
期中一部解約元本額	10,467,254,067円
期末元本額	26,641,994,066円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	866,382,693円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,488,537,516円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,053,721,842円
DCりそな グローバルバランス	59,529,991円
つみたてバランスファンド	2,586,438,120円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,504,271,660円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	484,749,878円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	151,908,429円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	300,809,756円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,726,076円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	20,485,074円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	28,950,032円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	118,165,528円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	80,663,468円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	52,330,804円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	5,640,291円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,573,480円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	8,311,750円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,479,652円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,929,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	259,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	186,219円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	117,513円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	67,547円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	19,681円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	30,331円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	8,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	3,568円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	23,766,120円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	34,952,805円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	7,031,814,505円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	5,515,608,378円
Smart-i 8資産バランス 安定型	531,523,220円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	343,065,154円
Smart-i 8資産バランス 成長型	73,961,413円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	953,519,700円

りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,478,672円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,135,944円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	23,196,250円
りそなF T パッシブバランス I（適格機関投資家専用）	1,007,919,829円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	31,053,867円
りそなF T パッシブバランス II（適格機関投資家専用）	624,129,887円
りそなF T マルチアセットファンド II（適格機関投資家専用）	347,371,809円
りそなF T パッシブバランス 202307（適格機関投資家専用）	1,181,197,388円
2. 計算日における受益権の総数	26,641,994,066口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2697円
(10,000口当たり純資産額)	(12,697円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	2,240,929
コール・ローン	32,107,063
投資信託受益証券	15,286,815,796
未収利息	307
流動資産合計	15,321,164,095
資産合計	15,321,164,095
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,270,200
流動負債合計	2,270,200
負債合計	2,270,200
純資産の部	
元本等	
元本	10,683,546,255
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,635,347,640
元本等合計	15,318,893,895
純資産合計	15,318,893,895

2025年 5月20日現在

負債純資産合計

15,321,164,095

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	10,573,009,490円
期中追加設定元本額	1,085,563,810円
期中一部解約元本額	975,027,045円
期末元本額	10,683,546,255円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	616,807,253円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,328,897,126円
りそなラップ型ファンド（成長型）	940,945,830円
DCりそな グローバルバランス	23,379,492円
つみたてバランスファンド	2,340,798,644円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,756,199円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,669,654円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,872,021円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	124,577,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,262,645円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	51,723,846円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	142,420,667円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	24,453,773円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,850,770円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	120,955,002円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	136,514,428円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	84,107,079円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	72,015,549円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	46,718,612円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,676,951円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,328,679円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	7,521,280円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,148,705円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,351,209円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,155,291円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	75,806円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	76,490円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	67,847円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	30,957円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	76,006円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	45,134円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	73,754円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	3,325,434円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,428,887,943円

Smart-i 8資産バランス 安定型	115,099,416円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	373,148,051円
Smart-i 8資産バランス 成長型	598,296,311円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,315,336円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,692,629円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	20,639,456円
2. 計算日における受益権の総数	10,683,546,255口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4339円
(10,000口当たり純資産額)	(14,339円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2025年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	645,947,814
株式	157,027,589,470
派生商品評価勘定	177,605,250
未収配当金	1,796,317,680
未収利息	6,194
差入委託証拠金	160,917,413
流動資産合計	159,808,383,821
資産合計	159,808,383,821
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,684,750
前受金	151,470,000
未払解約金	85,582,300
流動負債合計	258,737,050
負債合計	258,737,050
純資産の部	
元本等	
元本	73,028,237,278
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	86,521,409,493
元本等合計	159,549,646,771

2025年 5月20日現在

純資産合計	159,549,646,771
負債純資産合計	159,808,383,821

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	74,155,465,390円
期中追加設定元本額	16,968,122,493円
期中一部解約元本額	18,095,350,605円
期末元本額	73,028,237,278円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	722,602,888円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,107,864,440円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,822,410,435円
DCりそな グローバルバランス	27,452,261円
つみたてバランスファンド	9,240,346,271円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	429,721,451円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	417,299,873円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	304,282,707円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	163,346,991円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	117,168,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	67,850,176円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	189,818,430円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	98,512,333円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	156,541,538円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	187,537,907円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	96,256,325円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	7,244,398円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,493,222円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	23,310,142円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	12,297,106円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	25,531,756円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	6,776,397円
りそなTOPIXインデックス	80,676,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	101,208円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	101,806円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	89,864円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	41,526円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	99,821円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	59,577円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	97,286円
FWりそな国内株式アクティブファンド	250,755,298円
FWりそな国内株式インデックスファンド	38,561,927,265円
Smart-i TOPIXインデックス	7,627,766,072円
Smart-i 8資産バランス 安定型	151,873,226円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	563,302,745円
Smart-i 8資産バランス 成長型	788,384,534円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	358,690,190円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,453,668,101円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	106,001,241円

りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,209,688,294円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,977,364円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	9,408,560円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	29,648,445円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	612,235,161円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	65,770,238円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	48,822,644円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	182,706,223円
りそなマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	265,565,557円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	130,614,852円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	80,316,044円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	220,246,586円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	194,536,233円
2. 計算日における受益権の総数	73,028,237,278口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1848円
(10,000口当たり純資産額)	(21,848円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,307,829,500	—	2,463,750,000	155,920,500
合計		2,307,829,500	—	2,463,750,000	155,920,500

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,221,177,719
コール・ローン	281,615,276
株式	392,453,105,063
投資証券	7,180,977,561
派生商品評価勘定	133,628,531
未収入金	16,512,297
未収配当金	555,288,105
未収利息	2,700
差入委託証拠金	4,809,071,672
流動資産合計	407,651,378,924
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,525
未払解約金	66,056,200
流動負債合計	66,062,725
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	119,186,892,411
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	288,398,423,788
元本等合計	407,585,316,199
純資産合計	407,585,316,199
負債純資産合計	407,651,378,924

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	103,017,253,415円
期中追加設定元本額	25,071,009,876円
期中一部解約元本額	8,901,370,880円
期末元本額	119,186,892,411円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド (安定型)	2,162,955,182円
りそなラップ型ファンド (安定成長型)	10,105,277,936円
りそなラップ型ファンド (成長型)	11,238,618,963円
DCりそな グローバルバランス	71,659,253円
つみたてバランスファンド	4,160,382,271円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,689,736,718円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,634,087,636円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,180,753,314円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	640,338,829円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	454,981,878円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	275,641,068円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	762,240,770円
りそな つみたてラップ型ファンド (安定型)	294,828,485円
りそな つみたてラップ型ファンド (安定成長型)	522,098,335円
りそな つみたてラップ型ファンド (成長型)	521,460,691円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	45,121,729円
ターゲットリターンバランスファンド (目標2%)	10,586,728円
ターゲットリターンバランスファンド (目標3%)	12,294,763円
ターゲットリターンバランスファンド (目標4%)	53,115,589円
ターゲットリターンバランスファンド (目標5%)	27,754,407円
ターゲットリターンバランスファンド (目標6%)	55,988,133円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	26,218,291円
りそな先進国株式インデックス	184,671,672円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035 (運用継続型)	401,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040 (運用継続型)	402,281円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045 (運用継続型)	366,655円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050 (運用継続型)	167,156円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055 (運用継続型)	386,897円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060 (運用継続型)	240,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065 (運用継続型)	378,841円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	113,096,453円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	179,632,282円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,365,097,827円
Smart-i 先進国株式インデックス	31,420,323,863円
Smart-i 8資産バランス 安定型	592,423,001円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,128,052,343円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,187,929,088円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	2,795,372,496円
Smart-i Select 全世界株式インデックス (除く日本)	892,276,169円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	1,035,468,920円
Smart-i DC 全世界株式インデックス (除く日本)	8,907,005円
りそなFT 先進国株式インデックス (適格機関投資家専用)	612,382,836円
りそなDAAファンド (適格機関投資家専用)	67,741,343円
りそなFT RCバランスファンド (適格機関投資家専用)	719,653,907円
りそなVI グローバル・バランスファンド (安定型) (適格機関投資家専用)	5,019,291円
りそなVI グローバル・バランスファンド (安定成長型) (適格機関投資家専用)	29,378,528円
りそなVI グローバル・バランスファンド (成長型) (適格機関投資家専用)	264,918,076円
りそなFT パッシブバランスI (適格機関投資家専用)	691,878,255円
りそなマルチアセットファンド (適格機関投資家専用)	123,294,922円
りそなDAAファンドII (適格機関投資家専用)	239,618,347円
りそなFT パッシブバランスII (適格機関投資家専用)	59,740,170円
りそなFT マルチアセットファンドII (適格機関投資家専用)	217,086,401円
りそなDAAファンド202205 (適格機関投資家専用)	394,180,437円

りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	910,263,965円
2. 計算日における受益権の総数	119,186,892,411口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	3.4197円 (34,197円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 株式、新株予約権証券、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,670,457,013	—	7,803,548,124	133,091,111
合計		7,670,457,013	—	7,803,548,124	133,091,111

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	213,179,320	—	213,710,215	530,895
	米ドル	179,805,208	—	180,176,836	371,628
	カナダドル	11,433,037	—	11,448,085	15,048
	英ポンド	15,444,816	—	15,525,552	80,736
	オーストラリアドル	6,496,259	—	6,559,742	63,483
	合計	213,179,320	—	213,710,215	530,895

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	646,930,940
コール・ローン	23,603,953
株式	42,967,444,485
投資証券	36,503,419
派生商品評価勘定	107,570,679
未収入金	489,890
未収配当金	98,662,413
未収利息	226
差入委託証拠金	787,297,394
流動資産合計	44,668,503,399
資産合計	44,668,503,399
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,319
未払解約金	22,964,300
流動負債合計	22,976,619
負債合計	22,976,619
純資産の部	
元本等	
元本	20,860,693,387
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	23,784,833,393
元本等合計	44,645,526,780
純資産合計	44,645,526,780
負債純資産合計	44,668,503,399

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
4. 収益及び費用の計上基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	19,489,373,659円
期中追加設定元本額	3,531,363,020円
期中一部解約元本額	2,160,043,292円
期末元本額	20,860,693,387円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	421,604,423円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,782,101,841円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,347,931,574円
DCりそな グローバルバランス	15,984,901円
つみたてバランスファンド	1,630,947,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	439,040,161円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	426,327,809円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	311,914,758円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	166,857,498円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	120,156,695円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,046,923円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	200,006,061円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,567,530円
九州SDGs・グローバルバランス	52,783,247円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	7,414,989円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	274,597,793円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	420,320,574円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	57,483,029円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	141,113,680円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	160,162,588円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,779,194円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,560,968円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,295,958円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	15,740,310円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,689,144円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	18,205,962円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	6,836,543円
りそな新興国株式インデックス	11,226,776円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	104,833円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	104,843円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	94,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	43,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	102,221円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	62,498円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	98,508円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	228,598,963円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,597,337,234円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,275,142,290円
Smart-i 8資産バランス 安定型	155,384,799円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	534,524,581円
Smart-i 8資産バランス 成長型	825,047,874円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	536,781,997円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	171,382,650円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	199,168,741円

Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	1,708,211円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	870,894円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,360,109円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	86,076,075円
2. 計算日における受益権の総数	20,860,693,387口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1402円
(10,000口当たり純資産額)	(21,402円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,522,975,116	—	1,630,533,269	107,558,153
	合計	1,522,975,116	—	1,630,533,269	107,558,153

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	207,858	—	208,755	897
	米ドル	207,858	—	208,755	897
	売建	207,858	—	208,548	△690
	ブラジルリアル	138,880	—	139,526	△646
	オフショア人民元	68,978	—	69,022	△44
	合計	415,716	—	417,303	207

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- ①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	320,291,947
投資証券	61,160,471,950
派生商品評価勘定	42,079,620
未収配当金	718,500,762
未収利息	3,071
差入委託証拠金	41,322,308
流動資産合計	62,282,669,658
資産合計	62,282,669,658
負債の部	
流動負債	
前受金	47,163,000
未払解約金	26,116,300
流動負債合計	73,279,300
負債合計	73,279,300
純資産の部	
元本等	
元本	42,976,060,859
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	19,233,329,499
元本等合計	62,209,390,358
純資産合計	62,209,390,358
負債純資産合計	62,282,669,658

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2024年11月21日
期首元本額	46,631,625,610円
期中追加設定元本額	4,823,672,572円
期中一部解約元本額	8,479,237,323円
期末元本額	42,976,060,859円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	294,862,357円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,401,094,015円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,794,848,013円
DCりそな グローバルバランス	11,140,343円
つみたてバランスファンド	4,491,521,574円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	323,353,670円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	315,320,621円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	228,538,268円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	123,254,319円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	87,980,262円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	49,903,071円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	139,912,849円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	46,643,247円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	6,751,403,140円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,188,077円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	69,073,314円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	130,453,946円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	40,168,007円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	70,047,589円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	87,264,357円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	15,841,383円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,511,152円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,575,910円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	11,259,961円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	5,949,332円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	12,430,361円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,046,165円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	68,113,163円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	116,329,211円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	74,188円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	74,896円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	65,888円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	30,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	74,909円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	44,334円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	72,188円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,552,264,704円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,974,664,193円
Smart-i Jリートインデックス	3,685,275,997円
Smart-i 8資産バランス 安定型	113,482,565円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,768,110円
Smart-i 8資産バランス 成長型	600,213,706円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5,457,678,282円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	139,453,743円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	629,195円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,273,863円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	12,691,028円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	27,402,143円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	36,432,204円
りそなマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	230,452,609円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	40,022,407円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	124,934,218円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	59,932,317円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	462,874,879円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	205,680,548円

りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	90,524,803円
2. 計算日における受益権の総数	42,976,060,859口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1.4475円
1口当たり純資産額	(14,475円)
(10,000口当たり純資産額)	

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	912,658,380	—	954,738,000	42,079,620
	合計	912,658,380	—	954,738,000	42,079,620

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	261,151,422
コール・ローン	11,251,278
株式	643,246,581
投資証券	77,683,288,905
派生商品評価勘定	12,652,890
未収入金	41,856,229
未収配当金	129,281,280
未収利息	107
差入委託証拠金	204,687,690

2025年 5月20日現在	
流動資産合計	78,987,416,382
資産合計	78,987,416,382
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	903
未払解約金	20,291,200
流動負債合計	20,292,103
負債合計	20,292,103
純資産の部	
元本等	
元本	44,235,018,396
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	34,732,105,883
元本等合計	78,967,124,279
純資産合計	78,967,124,279
負債純資産合計	78,987,416,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年11月21日
期首元本額	40,976,268,290円
期中追加設定元本額	7,904,771,363円
期中一部解約元本額	4,646,021,257円
期末元本額	44,235,018,396円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,262,587,033円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,999,108,367円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,169,271,025円
DCりそな グローバルバランス	47,901,214円
つみたてバランスファンド	1,911,961,712円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	527,634,328円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	512,580,931円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	377,426,981円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	200,601,017円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	145,331,507円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	84,465,052円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	235,267,283円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	128,632,074円
九州SDGs・グローバルバランス	75,733,391円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	22,200,634円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	266,434,542円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	387,953,865円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	172,127,988円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	206,933,322円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	208,013,169円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,572,765円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	6,022,846円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	4,436,506円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	19,354,626円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,210,937円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	21,043,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,460,194円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	126,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	127,109円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	111,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	51,820円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	123,733円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	73,675円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	121,449円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,009,437,889円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	11,059,275,071円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,767,960,083円
Smart-i 8資産バランス 安定型	188,374,767円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	632,089,118円
Smart-i 8資産バランス 成長型	970,030,142円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	105,558,023円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,689,386円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	11,753,237円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	118,207,534円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	22,130,146円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	60,250,066円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	32,330,132円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	99,116,520円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	138,813,872円
2. 計算日における受益権の総数	44,235,018,396口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7852円
(10,000口当たり純資産額)	(17,852円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 5月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式、投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	565,819,527	—	578,472,417	12,652,890
合計		565,819,527	—	578,472,417	12,652,890

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2025年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	19,676,370	—	19,677,273	△903
	オーストラリアドル	19,676,370	—	19,677,273	△903
合計		19,676,370	—	19,677,273	△903

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年5月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	184	2,079,707
単位型株式投資信託	9	43,519
単位型公社債投資信託	13	28,449
合計	206	2,151,677

（３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

- （２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			13,119,743	13,463,687
有価証券			—	2,132
前払費用			370,082	412,495
未収入金			251	90,806
未収委託者報酬			1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬			3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬			528,962	535,632
流動資産計			18,342,282	19,291,065
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		10,220	9,385
器具備品	※1		29,165	25,258
有形固定資産計			39,386	34,643
無形固定資産				
ソフトウェア			8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定			—	225,335
無形固定資産計			8,159	231,100
投資その他の資産				
投資有価証券			106,647	1,357,816
繰延税金資産			143,330	164,041
投資その他の資産計			249,977	1,521,857
固定資産計			297,523	1,787,601
資産合計			18,639,805	21,078,667

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			334,583	458,232
その他未払金			323,811	468,441
未払費用			120,123	125,601
未払法人税等			963,350	1,000,699
未払消費税等			192,864	205,912
預り金			3,404	3,842
賞与引当金			299,790	314,808
流動負債計			2,237,928	2,577,537
負債合計			2,237,928	2,577,537
純資産の部				
株主資本				

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,305,650	6,664,589
運用受託報酬	5,754,081	6,119,518
投資助言報酬	1,007,903	1,032,904
営業収益計	12,067,636	13,817,012
営業費用		
支払手数料	1,449,655	2,041,637
広告宣伝費	171,443	175,934
調査費		
調査費	2,013,532	2,419,886
委託調査費	119,505	119,565
委託計算費	276,698	167,552
事務委託費	39,175	42,057
営業雑経費		
印刷費	134,495	145,756
協会費	14,633	15,214
販売促進費	7,194	9,360
その他	90,318	108,293
営業費用計	4,316,653	5,245,260
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,596	153,108
給料・手当	1,452,513	1,550,266
賞与	234,518	240,360
賞与引当金繰入額	299,790	314,808
旅費交通費	39,740	55,491
租税公課	95,998	106,058
不動産賃借料	124,318	152,256
固定資産減価償却費	17,438	16,396
諸経費	311,828	427,562
一般管理費計	2,712,744	3,016,309
営業利益	5,038,238	5,555,441
営業外収益		
受取利息	6,811	12,185
受取配当金	162	258
投資有価証券売却益	2,000	2,798
為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		

投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192
経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	△27,504	△26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			

剰余金の配当			△1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	—
資産計	106,647	106,647	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	68,696	6,973	3,974
合計	—	68,696	6,973	3,974

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	—
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	—
資産計	1,359,948	1,359,948	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	106,647	—	106,647
資産計	—	106,647	—	106,647

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	—	2,132	—	2,132
投資有価証券 投資信託	—	1,357,816	—	1,357,816
資産計	—	1,359,948	—	1,359,948

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	56,245	58,529	△2,283
	小計	56,245	58,529	△2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	607,950	631,378	△23,427

	小計	607,950	631,378	△23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が252千円増加、法人税

等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - （1）製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （2）地域ごとの情報
 - ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
 - ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - （1）製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （2）地域ごとの情報
 - ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
 - ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。
当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2024年11月21日から2025年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2025年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2024年11月21日から2025年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2025年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2024年11月21日から2025年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2025年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。